



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6035 URL <https://www.irjapan.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長・CEO (氏名)寺下 史郎  
 問合せ先責任者 (役職名)経営企画室長 (氏名)古田 温子 (TEL)03-3519-6750  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	4,827	16.8	1,434	24.0	1,447	25.1	976	18.9
2018年3月期	4,133	7.7	1,156	14.5	1,157	14.7	821	18.2
(注) 包括利益	2019年3月期		975百万円 (18.8%)		2018年3月期		821百万円 (18.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	54.82	—	25.7	30.0	29.7
2018年3月期	46.15	—	24.2	27.4	28.0

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 ー百万円 2018年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,051	4,008	79.4	224.87
2018年3月期	4,589	3,586	78.1	201.38

(参考) 自己資本 2019年3月期 4,008百万円 2018年3月期 3,586百万円

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,352	△338	△580	2,726
2018年3月期	1,225	△459	△344	2,293

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	534	65.0	15.8
2019年3月期	—	15.00	—	23.00	38.00	677	69.3	12.1
2020年3月期(予想)	—	20.00	—	25.00	45.00		64.2	

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。このため、2018年3月期の配当金につきましては、株式分割前の数値で記載しておりますが、2019年3月期および2020年3月期(予想)の配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	16.0	1,870	30.4	1,870	29.2	1,250	28.0	70.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2019年3月期	17,825,310株	2018年3月期	18,583,910株
2019年3月期	817株	2018年3月期	772,564株
2019年3月期	17,819,798株	2018年3月期	17,801,858株

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	1,248	36.0	1,059	37.8	1,055	37.4	986	31.9
2018年3月期	918	41.0	768	49.3	767	49.6	747	56.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	55.34	—
2018年3月期	42.00	—

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	3,616	3,260	90.1	182.91
2018年3月期	3,173	2,828	89.1	158.81

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,260百万円 2018年3月期 2,828百万円

(注) 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 連結子会社の役員の変動	18

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。

・2019年5月30日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 業績の状況

当社グループの当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)は、世界経済情勢において一部底打ち感が見られてきたものの、依然として不確実性の一段とした高まりを受け、わが国の株式市場は出遅れの様相から完全に脱却できない状況が続きました。こうしたなか、欧米を中心に活動してきた大手アクティビストが明確な意思を持ちわが国の株式市場のプレゼンスを高めるとともに、伝統的機関投資家においても、強力な株主議決権を活用し上場企業に対して巧みな提案をつきつけるなど、アクティビズムの新時代が本格的に始まりました。一方、当社グループのお客様である上場企業にあっては、コーポレートガバナンス・コードの改訂により、政策保有株式の保有意義が厳しく問われるなか、旧来の安定株主対策は限界に近づいており、資本リスクに対する警戒感が急速に高まってまいりました。当社グループはこうした変動のなか、唯一無二のエクイティ(株式議決権)・コンサルティング会社として、IR・SRコンサルティング、投資銀行、証券代行を有機的に結合し、既存のサービスの受託を拡大するとともに、新たに開発したAIを活用した資本コンサルティングサービス、コーポレート・ガバナンス関連業務、さらには株式議決権、株主動向に関する圧倒的知見をもとに独立系FA(Financial Advisor)としての強みが活かされる案件の受託が増加しました。

当連結会計年度の売上高、及び各段階利益は前年同期を大幅に上回り、5期連続の増収増益及び過去最高を達成しました。当連結会計年度の売上高は、前年同期比16.8%増加し4,827百万円、営業利益は投資銀行オフィスの開設やコンサルタント人員の拡充等の費用の増加も吸収し、同24.0%増加し1,434百万円、経常利益は同25.1%増加し1,447百万円、EBITDAは同21.8%増加し1,691百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、同18.9%増加し976百万円となりました。

	当連結会計年度 (2018年4月～2019年3月)			前連結会計年度 (2017年4月～2018年3月)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	4,827	693	16.8	4,133	7.7
営業利益	1,434	277	24.0	1,156	14.5
経常利益	1,447	290	25.1	1,157	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	976	155	18.9	821	18.2
(参考) EBITDA	1,691	302	21.8	1,389	14.1

(注) EBITDA : 経常利益+支払利息+減価償却費

#### ② 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントでありません。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当連結会計年度 (2018年4月～2019年3月)			前連結会計年度 (2017年4月～2018年3月)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期増減率 (%)	売上高 (百万円)	前期増減率 (%)
IR・SR コンサルティング	4,052	84.0	18.2	3,429	12.7
ディスクロージャー コンサルティング	571	11.8	16.4	491	▲11.7
データベース・その他	202	4.2	▲4.7	213	▲9.9
合計	4,827	100.0	16.8	4,133	7.7

●IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシ・アドバイザー（株主総会議案可決における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当連結会計年度のIR・SRコンサルティングの売上高は、前年同期に比べ18.2%の増加となりました。

日本の上場企業の最大の投資主体である海外機関株主並びに国内機関株主、すなわちスチュワードシップ・コードが影響を及ぼす純機関株主の持株数は過半数を超え、いよいよわが国の上場企業の支配権を決定するキャスティングボードを握る状況を呈しており、プロキシ（議決権）の判断が今後益々重要度を増しています。世界で最も影響力の高い年金基金（運用資金提供者）のESG（環境・社会・ガバナンス）強化という大きな変動の基軸の中で、とりわけ“G”に関しては、成長ドライバーの不足、事業ポートフォリオの選択と集中の曖昧さ、不祥事、高次元の内部留保と因習に囚われた株主還元など、あらためて日本企業の企業統治のあるべき姿が市場に問われる形となりました。こうした状況のなか、続々と海外アクティビストの進出が加速するとともに、米国最大級のアクティビストが日本企業の取締役役に就任するなど、アクティビズムの新時代が本格的に始まりました。また、アクティビストだけでなく、伝統的な機関投資家においてもアクティビストと同様の要求を企業につぎつける事案も顕在化しつつあり、少数株主保護の観点やグローバルな株主還元強化を大義名分に、資本政策、M&A戦略、ガバナンス面など様々な観点から上場企業を迫り、経営の根幹を揺るがす要求を繰り返すケースが頻発しております。

一方、当社グループのお客様である上場企業にあっては、コーポレートガバナンス・コードの改訂により、金融機関並びに事業会社の持ち合い株式等政策保有株式の保有意義が厳しく問われるとともに、海外・国内機関株主の議決権行使の厳格化が進み、旧来の安定株主対策は限界に近づきつつあります。こうしたなか、唯一無二のエクイティ・コンサルティング会社である当社グループならではの全世界の機関株主の議決権情報の圧倒的精度やスピードが評価され、議決権の安定確保に関するSRコンサルティングサービスが大幅に受託を拡大させシェアを伸ばしました。これらの既存のサービスに加え、企業防衛意識の高まりをうけ、AIを活用しアクティビストリスク分析を行う最先端の開発商品「アクティビスト・アナリティクス」がラージキャップ企業を対象に導入が進むとともに、資本政策に関するコンサルティングサービスも伸ばしました。また、当社グループが独自に開発した個人株主対応におけるコンサルティングサービス「株主倶楽部」(※)も順調に伸びております。

ガバナンスコンサルティングにおいては、機関株主における社外取締役の独立性判断基準の厳格化や、取締役会における社外取締役比率の増加や多様性を求める動きに後押しされ、社外取締役等人材紹介サービスの受託が増加しました。また、機関株主を中心に、取締役会の実効性について第三者機関の活用を求める声が高まっていることに加え、取締役会の有効性に対する公正性を担保することがアクティビスト対策の一つとなってきたこともあり、当社グループの取締役会評価サービスも受託が伸びています。

投資銀行部門においては、唯一無二の実績を有する先鋭的PA（Proxy＝議決権争奪 Advisor）コンサルティング体制に加え、法律、会計、財務等の専門家を拡充したFA（Financial Advisor）コンサルティング体制を強化し、株式議決権、株主動向、コーポレート・ガバナンスに関する圧倒的知見を活用した、唯一無二の独立系FAとして存在感が大きく高まってきております。当連結会計年度では、アクティビストから提案を受けた上場会社に対するFA・PAの大型案件、上場企業による未上場企業の買収時の買手FA、上場会社のグループ再編・ガバナンス変更に伴う大型SR案件等、当社グループならではの知見と経験が必要とされる難易度の高い案件を中心に、引き続き堅調にFA・PA業務の受託を伸ばしました。FA・PA業務につきましても、現時点でも新規のFA・PA案件が増加しており、引き続き豊富なパイプラインを有しております。

証券代行業務においては、受託決定済み企業は2019年5月14日時点で80社、管理株主数は359,983名となりました（前年同期の受託決定済み企業は60社、管理株主数は288,528名）。アクティビスト・敵対的買収からの企業防衛の観点からも、株主の前線に立つ証券代行機関の株主情報並びに機動的な株主対応能力の重要性が高まっており、企業防衛・株主の長期安定化・議決権の安定確保・機動的エクイティファイナンスへの対応など、当社グループの高度なソリューションを認知した大手上場企業からの委託替えやアーリーステージの企業からの新規受託が増加しており、この動きは今後もさらに加速していくことが予想されます。

※「株主倶楽部」は当社の登録商標です。



●ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当連結会計年度のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、資金提供者や機関投資家のESGへの関心の高まりを受け、当社グループの強みである機関投資家の視点を活かしたESG開示に関するコンサルティングニーズを確実に捉えた結果、前年同期に比べ16.4%の増加となりました。

●データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当連結会計年度のデータベース・その他の売上高は、前年同期に比べ4.7%の減少となりました。

③ 季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、多くの日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期における売上が着実に増加してきており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ461百万円増加し、5,051百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加433百万円、投資有価証券の増加165百万円等によるものであります。

(負債)

当社グループの当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ39百万円増加し、1,042百万円となりました。主な要因は、預り金の増加37百万円等によるものであります。

(純資産)

当社グループの当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ421百万円増加し、4,008百万円となりました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加976百万円、配当による利益剰余金の減少579百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ433百万円（18.9%）増加し、2,726百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,352百万円（前年同期は1,225百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,447百万円、減価償却費242百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額452百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は338百万円（前年同期は459百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出140百万円、投資有価証券の取得による支出170百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は580百万円（前年同期は344百万円の使用）となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額579百万円によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期
自己資本比率(%)	76.5	77.6	82.9	78.1	79.4
時価ベースの自己資本比率(%)	256.1	164.5	298.3	470.7	640.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	18.4	12.1	16.3	14.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	866.8	1,542.8	1,318.9	1,217.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2020年3月期 通期業績予想 (2019年5月14日時点)

	次期見通し (2020年3月期)			当期実績 (2019年3月期)	
	金額 (百万円)	増減 (百万円)	前期増減率 (%)	金額 (百万円)	前期増減率 (%)
売上高	5,600	772	16.0	4,827	16.8
営業利益	1,870	435	30.4	1,434	24.0
経常利益	1,870	422	29.2	1,447	25.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,250	273	28.0	976	18.9

次期の見通しは、2019年5月14日時点での合理的な算定根拠を基に予想しております。

売上高は、主力のSR関連業務や実質株主判明調査をはじめとしたIR・SRコンサルティング及びプロキシ・ファイアイトやM&A関連の投資銀行業務を中心とした収益寄与を見込んでおります。なお、投資銀行オフィス開設等の基盤拡充投資が完了したこともあり、M&A並びにプロキシ・アドバイザー業務の進捗に伴い、今後は収益性が一段と向上する見込みです。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な事業活動を行う上で必要な内部留保を確保し、財務の健全性を維持しつつ、株主の皆様に対しましては、業績に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。当社は剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めておりますが、期末配当の決定機関は株主総会といたしております。また、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨につきましても定款に定めております。

当期の売上高及び利益が増収増益であったことを受け、当期の期末配当は前回予想から3円引上げ1株につき23円といたします。この結果、中間配当金15円と合計した当期の年間配当金は1株につき38円となります。当期の配当で、4期連続増配となっております。

また、内部留保につきましては、企業価値の増大を図るため、既存事業の一層の強化及び将来の成長分野への投資に充当したいと存じます。

次期の配当は中間配当として1株につき20円、期末配当として1株につき25円の年間45円(7円増配)を現時点において予定しております。ただし業績動向等を踏まえ、自己株式の取得を含めた機動的な対応を行ってまいります。

加えて、資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式の取得(上限16万株/3億円)を行うことを2019年5月14日に決議いたしました。

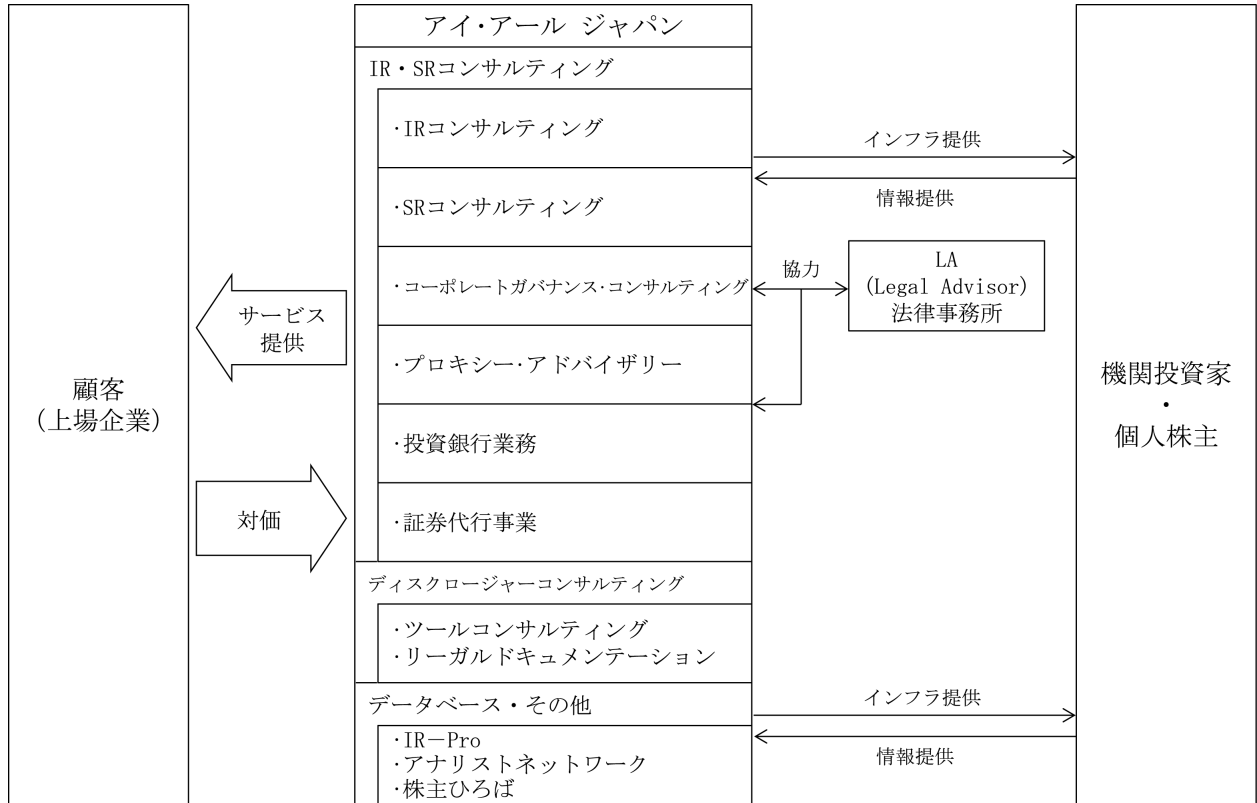
	2018年3月期	(株式分割考慮前) 2019年3月期	(株式分割考慮後) 2019年3月期	2020年3月期 (予想)
1株当たり配当金	60円	76円	38円	45円
内 中間配当	25円	30円	15円	20円
内 期末配当	35円	46円	23円	25円
配当性向	65.0%	69.3%	69.3%	64.2%



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社1社（株式会社アイ・アールジャパン（以下「アイ・アール ジャパン」といいます。））で構成され事業活動を展開しています。事業の系統図は次のとおりです。

[事業系統図]



アイ・アール ジャパンの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。アイ・アール ジャパンでは、IR(Investor Relations)活動を「上場企業が広く投資家全般を対象として行うリレーション構築活動」と、SR(Shareholder Relations)活動を「上場企業が自社の株主を対象として行うリレーション強化活動」と、それぞれ位置付けております。

アイ・アール ジャパンは上場企業等に対してIR・SR活動を総合的にサポートするため、「IR・SRコンサルティング」、「ディスクロージャーコンサルティング」、「データベース・その他」という3つのサービスを提供しております。

アイ・アール ジャパンは、これらのサービスを提供するため、国内828社、海外8,326社のファンドマネージャー、アナリスト、議決権行使担当者を網羅する機関投資家ネットワークやWebアンケートシステム「株主ひろば」に登録する54,014名の個人株主とのネットワーク（2019年3月31日現在）を利用して、内外のコンサルティングサービスを提供するのに不可欠な情報を日々収集しております。また、アイ・アール ジャパンは情報収集を行うだけでなく、機関投資家や個人株主の意見や要望を上場企業に伝えることで上場企業と投資家・株主をつなぐ仲介役としての役割も担っております。

さらに、プロキシ・ファイト（委任状争奪戦）等の有事に際しては、アイ・アール ジャパンがLA(Legal Advisor:法律事務所)と連携してPA(Proxy Advisor)やFA(Financial Advisor:投資銀行)として支援を行います。2014年1月に発足した投資銀行部は、経験豊富な人材を採用するなど組織・業務体制を強化し、上場企業等に対してM&A・経営統合・完全子会社化等のフィナンシャル・アドバイザー業務、未上場会社のTOKYO Pro Market上場を支援するJ-Adviser業務といった総合的な金融ソリューションを提供する体制を整えております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの会計基準につきましては、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）適用及び適用時期等につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,328,254	2,761,534
受取手形及び売掛金	746,829	710,261
仕掛品	14,501	11,571
前払費用	100,877	103,438
その他	17,263	10,461
貸倒引当金	△2,251	△1,927
流動資産合計	3,205,474	3,595,339
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	285,812	290,115
減価償却累計額	△44,880	△64,790
建物附属設備(純額)	240,932	225,325
車両運搬具	-	20,434
減価償却累計額	-	△954
車両運搬具(純額)	-	19,480
工具、器具及び備品	292,595	295,624
減価償却累計額	△145,781	△186,161
工具、器具及び備品(純額)	146,814	109,463
有形固定資産合計	387,746	354,269
無形固定資産		
ソフトウェア	446,926	414,928
その他	21,480	11,345
無形固定資産合計	468,406	426,273
投資その他の資産		
投資有価証券	17,104	182,952
敷金及び保証金	298,301	286,845
長期売掛金	131,760	120,960
繰延税金資産	141,538	146,174
その他	11,219	11,219
貸倒引当金	△73,799	△73,799
投資その他の資産合計	526,124	674,351
固定資産合計	1,382,278	1,454,895
繰延資産		
創立費	2,155	979
繰延資産合計	2,155	979
資産合計	4,589,908	5,051,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	37,907	23,732
短期借入金	200,000	200,000
未払金	71,949	77,626
未払費用	56,194	53,799
未払法人税等	201,674	194,541
前受金	41,115	32,156
預り金	187,882	225,056
賞与引当金	89,730	85,777
役員賞与引当金	9,600	7,500
その他	49,732	84,372
流動負債合計	945,785	984,561
固定負債		
長期末払金	51,294	50,710
退職給付に係る負債	6,057	7,706
固定負債合計	57,351	58,416
負債合計	1,003,137	1,042,978
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	805,797	818,292
資本剰余金	794,599	506,400
利益剰余金	2,286,071	2,683,909
自己株式	△300,975	△691
株主資本合計	3,585,491	4,007,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,279	325
その他の包括利益累計額合計	1,279	325
純資産合計	3,586,771	4,008,236
負債純資産合計	4,589,908	5,051,214

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,133,898	4,827,639
売上原価	1,045,550	1,092,083
売上総利益	3,088,348	3,735,555
販売費及び一般管理費	1,931,643	2,301,346
営業利益	1,156,705	1,434,208
営業外収益		
受取配当金	148	170
受取手数料	1,325	-
受取遅延損害金	-	17,927
雑収入	1,810	950
その他	294	466
営業外収益合計	3,579	19,514
営業外費用		
支払利息	888	1,062
為替差損	874	1,073
創立費償却	1,175	1,175
投資事業組合運用損	-	2,564
その他	186	22
営業外費用合計	3,125	5,899
経常利益	1,157,159	1,447,823
特別利益		
投資有価証券売却益	22,653	-
特別利益合計	22,653	-
税金等調整前当期純利益	1,179,812	1,447,823
法人税、住民税及び事業税	376,094	475,133
法人税等調整額	△17,892	△4,214
法人税等合計	358,201	470,919
当期純利益	821,610	976,904
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	821,610	976,904

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	821,610	976,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△954
その他の包括利益合計	191	△954
包括利益	821,802	975,950
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	821,802	975,950
非支配株主に係る包括利益	-	-



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	795,803	784,605	1,909,386	△300,881	3,188,914
当期変動額					
新株の発行	9,993	9,993			19,987
剰余金の配当			△444,926		△444,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,610		821,610
自己株式の取得				△94	△94
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	9,993	9,993	376,684	△94	396,577
当期末残高	805,797	794,599	2,286,071	△300,975	3,585,491

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,087	1,087	3,190,001
当期変動額			
新株の発行			19,987
剰余金の配当			△444,926
親会社株主に帰属する 当期純利益			821,610
自己株式の取得			△94
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	191	191	191
当期変動額合計	191	191	396,769
当期末残高	1,279	1,279	3,586,771

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	805,797	794,599	2,286,071	△300,975	3,585,491
当期変動額					
新株の発行	12,495	12,495			24,991
剰余金の配当			△579,066		△579,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			976,904		976,904
自己株式の取得				△409	△409
自己株式の消却		△300,694		300,694	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	12,495	△288,198	397,838	300,284	422,419
当期末残高	818,292	506,400	2,683,909	△691	4,007,911

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,279	1,279	3,586,771
当期変動額			
新株の発行			24,991
剰余金の配当			△579,066
親会社株主に帰属する 当期純利益			976,904
自己株式の取得			△409
自己株式の消却			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△954	△954	△954
当期変動額合計	△954	△954	421,465
当期末残高	325	325	4,008,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,179,812	1,447,823
減価償却費	231,210	242,415
株式報酬費用	16,353	23,626
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,653	-
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	2,564
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,795	△323
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,105	△3,953
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,500	△2,100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,313	1,648
為替差損益 (△は益)	1,159	827
受取利息	△9	△11
支払利息	888	1,062
売上債権の増減額 (△は増加)	△125,880	47,367
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,087	△14,175
未払金の増減額 (△は減少)	672	5,637
その他	12,197	53,360
小計	1,302,786	1,805,771
利息及び配当金の受取額	158	181
利息の支払額	△929	△1,111
法人税等の支払額	△160,307	△452,159
法人税等の還付額	83,974	-
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,225,682</b>	<b>1,352,682</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△156,359	△25,805
無形固定資産の取得による支出	△200,171	△140,959
敷金及び保証金の差入による支出	△134,319	△1,743
敷金及び保証金の回収による収入	1,000	-
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△170,000
投資有価証券の売却による収入	40,823	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△459,027</b>	<b>△338,507</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	-
配当金の支払額	△444,710	△579,657
自己株式の取得による支出	△94	△409
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△344,804</b>	<b>△580,067</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,016	△827
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420,834	433,279
現金及び現金同等物の期首残高	1,872,420	2,293,254
現金及び現金同等物の期末残高	2,293,254	2,726,534

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び連結子会社の名称

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社アイ・アール ジャパン

## 2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた68,936千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」141,538千円に含めて表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額の関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	2,328,254 千円	2,761,534 千円
預入期間3か月超の定期預金	△35,000 〃	△35,000 〃
現金及び現金同等物	2,293,254 千円	2,726,534 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業はIR・SR活動に専門特化したコンサルティング業であり、単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	201円38銭	224円87銭
1株当たり当期純利益金額	46円15銭	54円82銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、2018年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	821,610	976,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	821,610	976,904
普通株式の期中平均株式数 (株)	17,801,858	17,819,798

(重要な後発事象)

当社は、2019年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下の通り決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施並びに株主への一層の利益還元を目的として、自己株式を取得するものであります。

(2) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(3) 取得し得る株式の総数

160,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.90%)

(4) 取得価額の総額

300,000,000円(上限)

(5) 取得する期間

2019年5月21日から2019年7月31日まで

## 5. その他

### (1) 連結子会社の役員の異動

連結子会社である株式会社アイ・アール ジャパンにおける取締役（監査等委員である取締役を除く。）の異動

#### 新任候補者

取締役	北村 雄一郎	現 株式会社アイ・アール ジャパン 投資銀行第一本部長
	石垣 昭之輔	現 株式会社アイ・アール ジャパン 投資銀行第二本部長
	古田 温子	現 当社経営企画室長 現 株式会社アイ・アール ジャパン 投資銀行第三本部長 兼経営企画室長

新任候補者は、連結子会社である株式会社アイ・アールジャパン第12期定時株主総会において正式に決定される予定です。